



平成 20年3月期 中間決算短信

平成19年11月15日

上場会社名 住友信託銀行株式会社
 コード番号 8403
 代表者 代表取締役社長 森田 豊
 問合せ先責任者 管理部長 西村 正
 半期報告書提出予定日 平成19年12月21日

上場取引所 大証一部・東証一部
 URL <http://www.sumitomotrust.co.jp>
 TEL (03) 3286 - 8187
 中間配当支払開始予定日 平成19年12月7日
 特定取引勘定設置の有無 有

(百万円未満切捨て)

1. 19年9月中間期の連結業績(平成 19年 4月 1日 ~ 平成 19年 9月 30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	522,198	34.7	61,371	38.1	37,718	41.0
18年9月中間期	387,772	3.0	99,175	12.8	63,960	19.1
19年3月期	853,365	-	170,171	-	103,820	-

	1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	22	52	22	52
18年9月中間期	38	23	38	22
19年3月期	62	05	62	04

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 546百万円 18年9月中間期 1,096百万円 19年3月期 5,861百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国際統一基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
19年9月中間期	22,059,389	1,393,547	5.4	706 27	11.80 (速報値)
18年9月中間期	20,915,021	1,308,862	5.5	686 21	11.55
19年3月期	21,003,064	1,447,907	5.9	738 78	11.36

(参考) 自己資本 19年9月中間期 1,182,765百万円 18年9月中間期 1,148,081百万円 19年3月期 1,237,157百万円

(注1)「自己資本比率」は、(中間期末純資産の部合計 - 中間期末少数株主持分)を中間期末資産の部の合計で除して算出しております。
 (注2)「連結自己資本比率(国際統一基準)」は、平成19年3月期より「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。
 なお、平成18年9月中間期は旧基準により算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	865,526	889,267	52,336	472,925
18年9月中間期	728,314	134,943	130,474	227,889
19年3月期	1,174,494	744,304	181,729	443,240

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
19年3月期	8 50	8 50	17 00
20年3月期(実績)	8 50		17 00
20年3月期(予想)		8 50	

3. 20年3月期の連結業績予想(平成 19年 4月 1日 ~ 平成 20年 3月 31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	1,060,000	24.2	150,000	11.9	90,000	13.3	53	74

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更 有

以外の変更 無

(注) 詳細は、「中間連結貸借対照表」の注記をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

19年9月中間期 1,675,128,546 株 18年9月中間期 1,673,460,956 株 19年3月期 1,675,034,546 株

期末自己株式数

19年9月中間期 470,488 株 18年9月中間期 373,034 株 19年3月期 429,396 株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、41ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績(平成 19年 4月 1日 ~ 平成 19年 9月 30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	316,824	18.6	42,819	50.2	31,951	42.4	19	08
18年9月中間期	267,231	1.5	85,925	11.7	55,486	11.6	33	17
19年3月期	558,470	-	134,551	-	81,813	-	48	90

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国際統一基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
19年9月中間期	21,354,076	1,134,570	5.3	677 49	12.74 (速報値)
18年9月中間期	20,689,248	1,117,762	5.4	668 08	12.21
19年3月期	20,404,956	1,195,505	5.9	713 90	12.25

(参考) 自己資本 19年9月中間期 1,134,570百万円 18年9月中間期 1,117,762百万円 19年3月期 1,195,505百万円

(注1)「自己資本比率」は、中間期末純資産の部合計を中間期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国際統一基準)」は、平成19年3月期より「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

なお、平成18年9月中間期は旧基準により算出しております。

2. 20年3月期の個別業績予想(平成 19年 4月 1日 ~ 平成 20年 3月 31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	650,000	16.4	120,000	10.8	80,000	2.2	47	77

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社の経営方針・財政状態を踏まえつつ、将来の業績に影響を与え得る不確実な要因に関する仮定を含む前提のもとに作成されたものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績

当中間期の連結業績

年金や投資信託受託等の信託事業や不動産事業を中心に手数料収入が堅調に推移しましたが、マーケット関連の収益が減少したことを主因として、「実質業務純益(注1)」は前年同期比 29 億円減少の 1,024 億円となりました。

また、一部業種に対する引当強化や、米国サブプライム問題に端を発する海外クレジット市場の混乱への対処により生じた貸出金売却損等により与信関係費用が増加いたしました結果、経常利益は前年同期比 378 億円減少の 613 億円、中間純利益は、同 262 億円減少の 377 億円となりました。なお、当中間期におきましては、退職給付信託返還益(99 億円、中間純利益約 59 億円の増加要因)や、税効果会計に関する実務指針(会計制度委員会報告第6号)適用に伴う法人税等調整額への影響(中間純利益約 41 億円の減少要因)などの一時的要因による損益を計上いたしました。また、1 株当たり中間純利益は、潜在株式調整後で 22 円 52 銭となっております。

中期的経営指標の当中間期実績につきましては、以下のとおりとなっております。

「連結 Tier 比率」	6.68%	(目標「7~8%」)
「連結 ROE(株主資本中間純利益率)(注2)」	7.74%	(目標「12%程度の持続的達成」)

セグメントの状況

セグメント別の経常利益並びに内部取引消去前の経常利益に占める割合は次のとおりです。

まず、事業の種類別セグメントにつきましては、銀行信託事業が経常利益 509 億円(81.9%)、リース事業が経常利益 29 億円(4.7%)、金融関連事業が経常利益 83 億円(13.4%)となりました。

また、所在地別セグメントにつきましては、日本が経常利益 607 億円(96.4%)、米州が経常利益 20 億円(3.3%)、欧州が経常利益 31 億円(5.0%)、アジア・オセアニアが経常利益 11 億円(1.9%)となりました。

平成 19 年度の連結業績の見通し

平成 19 年度通期の連結業績の見通しにつきましては、10 月 29 日に公表いたしましたとおり、実質業務純益は前年度比 4 億円減少の 2,150 億円(5 月予想比 50 億円減少)、経常利益は同 201 億円減少の 1,500 億円(同 350 億円減少)、当期純利益は同 138 億円減少の 900 億円(同 300 億円減少)を予想しております。

また、平成 19 年度の年間配当金につきましては、上記の通期業績見通しを踏まえ、1 株当たり 17 円(5 月公表は 1 株当たり 18 円)と、前年と同額を予定しております。なお、この場合の連結配当性向(注3)は 31.6%となる見通しです。中間配当につきましては、その 2 分の 1 に相当する 1 株当たり 8 円 50 銭とさせていただきます。

予想計数につきましては、当社の経営方針・財政状態を踏まえつつ、将来の業績に影響を与え得る不確実な要因に関する仮定を含む前提のもとに作成されたものであります。

(注1)実質業務純益とは、銀行の実勢ベースの収益力を表す指標として用いられております。

(注2)連結 ROE(株主資本中間純利益率) = 中間純利益 / {(期首株主資本合計 + 中間期末株主資本合計) / 2} × 100 × 365 日 / 183 日

* 株主資本合計 = 純資産の部合計 - 少数株主持分 - 評価・換算差額等合計

(注3)連結配当性向 = 配当金総額 / 連結当期純利益 × 100

(2) 財政状態

資産負債の状況

連結総資産は、単体にて、有価証券残高が増加したこと等により、期中 1 兆 563 億円増加し、期末残高は 22 兆 593 億円、連結純資産は、その他有価証券評価差額金の減少等により、同 543 億円減少し、期末残高は 1 兆 3,935 億円となりました。

主な勘定残高といたしましては、貸出金は、良質な資金需要への積極的な取組み等により、同 1,381 億円増加し期末残高は 10 兆 6,254 億円、有価証券は、同 8,720 億円増加し期末残高は 6 兆 1,372 億円となりました。預金は、定期預金の増加を主因に、同 464 億円増加し期末残高は 11 兆 4,077 億円となりました。

なお、当社の信託財産総額(単体)は、投資信託、金銭信託の増加を主因として、前年度末比 6 兆 4,931 億円増加し期末残高は 83 兆 6,430 億円となりました。

その他有価証券の評価差額(時価のあるもの)は、期中 1,311 億円減少しネット 3,653 億円の評価益となりました。

銀行勘定・信託勘定を合わせた金融再生法開示債権(単体)は、期中 193 億円減少し期末残高は 981 億円となり、総与信に占める割合は前年度末比 0.2%低下の 0.8%となっております。

繰延税金資産の純額につきましては、期中 612 億円増加し期末残高は 199 億円となりました。

キャッシュ・フローの状況

資金の運用・調達や貸出金・預金の増減等の営業活動によるものが 8,655 億円の収入、有価証券の取得・処分等の投資活動によるものが 8,892 億円の支出、劣後債の発行等の財務活動によるものが 523 億円の収入となり、現金及び現金同等物の期末残高は 4,729 億円となりました。

自己資本比率

連結自己資本比率(国際統一基準)につきましては、11.80%と十分な水準を維持しております。最近 3 中間連結会計期間末及び 2 連結会計年度末の推移は次のとおりであります。

	17年9月期	18年9月期	19年9月期 (速報値)	18年3月期	19年3月期
連結自己資本比率 (国際統一基準)	11.16%	11.55%	11.80%	10.90%	11.36%

()19年3月期よりバーゼル の適用開始

(3) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営方針のひとつとして位置付け、業績に応じた株主利益還元策を実施することを基本方針とし、新たな成長に繋がる戦略投資による企業価値の増大の追求と合わせて、株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと考えております。

配当につきましては、従来からの方針に沿い、平成 20 年度において連結配当性向 30%を目標としております。平成 19 年度につきましても、先に述べましたとおり、現時点における通期業績予想の前提で、連結配当性向 31.6%となる見通しです。

なお、配当金支払に関しましては、従来通り中間期末日・期末日を基準とした年 2 回の配当を実施(期末配当金については株主総会の決議を経て実施)してまいります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年6月29日提出)における「事業の内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動、事業の種類別セグメント区分の変更、事業系統図の大幅な変更等)がないため開示を省略します。

3. 経営方針

平成19年3月期決算短信(平成19年5月21日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次の URL からご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

http://www.sumitomotrust.co.jp/IR/company/jp/pdf/tanshin/h19_3k/01.pdf

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

中間連結貸借対照表

平成19年9月30日現在

住友信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	694,569	預 金	11,407,709
コールローン及び買入手形	331,134	譲 渡 性 預 金	2,499,886
買入金銭債権	685,817	コールマネー及び売渡手形	224,046
特定取引資産	725,509	売 現 先 勘 定	1,286,855
金 銭 の 信 託	18,677	債券貸借取引受入担保金	105,752
有 価 証 券	6,137,291	特 定 取 引 負 債	75,300
貸 出 金	10,625,402	借 用 金	1,177,513
外 国 為 替	6,940	外 国 為 替	105
そ の 他 資 産	2,133,397	短 期 社 債	488,930
有 形 固 定 資 産	131,301	社 債	615,855
無 形 固 定 資 産	149,536	信 託 勘 定 借	1,159,892
繰 延 税 金 資 産	20,239	そ の 他 負 債	1,023,868
支 払 承 諾 見 返	537,799	賞 与 引 当 金	6,143
貸 倒 引 当 金	130,674	退 職 給 付 引 当 金	9,908
投 資 損 失 引 当 金	7,552	繰 延 税 金 負 債	40,160
		再評価に係る繰延税金負債	6,113
		支 払 承 諾	537,799
		負債の部合計	20,665,842
		(純資産の部)	
		資 本 金	287,537
		資 本 剰 余 金	242,559
		利 益 剰 余 金	453,158
		自 己 株 式	439
		株 主 資 本 合 計	982,816
		その他有価証券評価差額金	217,387
		繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	10,771
		土 地 再 評 価 差 額 金	4,168
		為 替 換 算 調 整 勘 定	2,498
		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	199,949
		少 数 株 主 持 分	210,781
		純資産の部合計	1,393,547
資産の部合計	22,059,389	負債及び純資産の部合計	22,059,389

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上しております。
特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結会計期間末の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結会計期間末において決済したものとみなした額により行っております。
3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある株式については中間連結会計期間末前1カ月の市場価格の平均に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、株式以外の時価のあるものについては中間連結会計期間末の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
4. 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
5. デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。
6. 当社の有形固定資産の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----|--------|
| 建 物 | 3年～60年 |
| 動 産 | 2年～20年 |
- 連結子会社の有形固定資産については、主として定率法により償却しております。
なお、平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。
これによる中間連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。
また、当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却しております。なお、これによる中間連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。
7. 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
また、のれんの償却については、その個別案件毎に判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。ただし、重要性の乏しいものについては、発生会計年度に全額償却しております。
8. 株式交付費及び社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。
9. 当社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として中間連結会計期間末の為替相場による円換算額を付しております。
連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。
10. 当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
破綻懸念先及び下記22.の貸出条件緩和債権等を有する債務者並びにその他今後の管理に注意を要する債務者のうち一定範囲に区分される信用リスクを有する債務者で、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取り

に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができるものについては、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等、債権の発生当初の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業店及び審査部が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク統括部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引当てております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 38,946 百万円であります。

11. 当社の投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
12. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
13. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務 その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として 10 年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として 10 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

14. 当社及び国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

15. 当社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号。以下「業種別監査委員会報告第 24 号」という）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当中間連結会計期間末の中間連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 15 号）を適用して実施してありました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間に応じ期間配分しております。

なお、当中間連結会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は 39,520 百万円（税効果額控除前）、繰延ヘッジ利益は 38,069 百万円（同前）であります。

当社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 25 号。以下「業種別監査委員会報告第 25 号」という）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前に

ヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第 24 号及び同第 25 号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、個別取引毎の繰延ヘッジを行っております。

連結子会社のヘッジ会計の方法は、個別取引毎の繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

16. 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産の取得に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。
17. 関係会社の株式及び出資総額（連結子会社の株式及び出資を除く） 36,940 百万円
18. 有形固定資産の減価償却累計額 106,213 百万円
19. 有形固定資産の圧縮記帳額 28,337 百万円
20. 貸出金のうち、破綻先債権額は 1,310 百万円、延滞債権額は 93,228 百万円であります。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
21. 貸出金のうち、3 カ月以上延滞債権額は 170 百万円であります。なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
22. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 33,485 百万円であります。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
23. 破綻先債権額、延滞債権額、3 カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 128,195 百万円であります。なお、20. から 23. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
24. 手形割引は、業種別監査委員会報告第 24 号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 5,450 百万円であります。
25. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

特定取引資産	194,351 百万円
有価証券	1,706,296 百万円
貸出金	260,182 百万円
その他資産	51,019 百万円

担保資産に対応する債務

預金	1,034 百万円
売現先勘定	1,286,855 百万円
債券貸借取引受入担保金	105,752 百万円
借入金	400,276 百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券 579,500 百万円、その他資産 182 百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は 3,305 百万円、保証金は 19,552 百万円、デリバティブ取引の差入担保金は 2,596 百万円であります。

なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第 24 号に基づき金融取引として処理して

- おりますが、これにより引き渡した買入外国為替の額面金額は1百万円であります。
26. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、当社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
- 再評価を行った年月日 平成11年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格及び同条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。
27. 「その他資産」には、過去に海外市場で行ったレポ取引の一部について、当社に源泉所得税の徴収義務があったとして課税認定を受け、納付の上で課税の適否を争っている金額6,316百万円が含まれております。当社としては、本件は法的根拠を欠く不当なものであり、到底容認できないとの判断から、国税不服審判所への審査請求を経て、平成17年3月31日付で東京地方裁判所に訴訟を提起し、平成19年4月17日付で当社勝訴の判決を受けました。なお、国側は同年5月1日付で東京高等裁判所に控訴しております。
28. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金145,500百万円が含まれております。
29. 社債には、劣後特約付社債600,855百万円が含まれております。
30. 当社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託863,500百万円、貸付信託555,847百万円であります。
31. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は101,124百万円であります。
- なお、当該保証債務に係る支払承諾及び支払承諾見返については、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第38号平成19年4月17日)により改正されたことに伴い、相殺しております。
- 前中間連結会計期間において上記相殺を行った場合は、前中間連結会計期間末の支払承諾及び支払承諾見返はそれぞれ91,996百万円減少します。
32. 1株当たりの純資産額 706円27銭
33. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等が含まれております。34.についても同様であります。

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
国債	482,080	482,282	202
地方債	100	99	0
短期社債	-	-	-
社債	180,702	180,095	607
その他	304	323	18
外国債券	304	323	18
合計	663,187	662,801	386

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額 (百万円)
株式	493,212	913,274	420,062
債券	1,120,454	1,114,780	5,673
国債	913,290	909,876	3,414
地方債	35,715	35,686	28
短期社債	-	-	-
社債	171,448	169,217	2,230
その他	3,375,837	3,326,767	49,069
外国株式	412	1,660	1,248
外国債券	2,583,790	2,522,067	61,723
その他	791,634	803,040	11,405
合計	4,989,504	5,354,823	365,319

なお、上記の評価差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた金額は 773 百万円(費用)であります。また、時価ヘッジの適用の結果、純資産直入処理の対象となる金額は 366,093 百万円であり、同対象額から繰延税金負債 148,425 百万円を差し引いた額 217,667 百万円のうち少数株主持分相当額 241 百万円を控除した額に、持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額 9 百万円を控除した額 217,416 百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について 1,478 百万円減損処理を行っております。減損処理において、時価が「著しく下落した」と判断する基準は、資産の自己査定において、有価証券の発行会社の区分が正常先に該当するものについては、時価が取得原価に比べ 50%以上下落した場合とし、今後の管理に注意を要する要留意先以下に該当するものについては、時価が取得原価に比べ 30%以上下落した場合であります。

34. 時価評価されていない有価証券のうち、主なものの内容と中間連結貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内 容	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場債券	236,996
貸付信託受益証券	203,580
非上場外国証券	98,887

35. 金銭の信託の保有目的別の内訳は次のとおりであります。

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額 (百万円)
その他の金銭の信託	2,000	2,000	-

36. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は 7,920,583 百万円であります。このうち原契約期間が 1 年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが 6,505,306 百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

37. 企業集団内の会社に投資(子会社株式等)を売却した場合の税効果会計について、「連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 6 号平成 19 年 3 月 29 日)の第 30-2 項を当中間連結会計期間から適用しております。これにより、従来の方法に比べ中間純利益が 4,134 百万円減少しております。

38. 「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され(平成19年6月15日付及び同7月4日付)、金融商品取引法の施行日以後に終了する連結会計年度及び中間連結会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から改正会計基準及び実務指針を適用しております。

中間連結損益計算書
自平成19年4月1日至平成19年9月30日

住友信託銀行株式会社
(単位：百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	522,198
信 託 報 酬	36,737
資 金 運 用 収 益	201,340
(うち貸出金利息)	(110,493)
(うち有価証券利息配当金)	(74,216)
役 務 取 引 等 収 益	68,702
特 定 取 引 収 益	6,886
そ の 他 業 務 収 益	196,717
そ の 他 経 常 収 益	11,814
経 常 費 用	460,827
資 金 調 達 費 用	119,483
(うち預金利息)	(56,672)
役 務 取 引 等 費 用	13,646
特 定 取 引 費 用	489
そ の 他 業 務 費 用	181,440
営 業 経 費	98,751
そ の 他 経 常 費 用	47,015
経 常 利 益	61,371
特 別 利 益	10,795
特 別 損 失	1,328
税金等調整前中間純利益	70,838
法人税、住民税及び事業税	37,333
法人税等調整額	7,193
少数株主利益	2,980
中間純利益	37,718

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 1株当たり中間純利益金額 22円52銭
3. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 22円52銭
4. 特定取引目的の取引については、取引の約定時点を基準とし、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
5. 「その他経常収益」には、株式等売却益7,646百万円を含んでおります。
6. 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額24,085百万円、貸出金償却9,620百万円を含んでおります。
7. 「特別利益」には、退職給付信託返還益9,969百万円を含んでおります。
8. 「特別損失」には、固定資産処分損1,172百万円を含んでおります。

中間連結株主資本等変動計算書
自平成19年4月1日至平成19年9月30日

住友信託銀行株式会社
(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
直前連結会計年度末残高	287,517	242,538	429,674	389	959,340
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	19	19			39
剰余金の配当		-	14,234		14,234
中間純利益			37,718		37,718
自己株式の取得				60	60
自己株式の処分		1	-	10	12
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	19	20	23,484	49	23,475
中間連結会計期間末残高	287,537	242,559	453,158	439	982,816

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
直前連結会計年度末残高	295,213	9,710	4,168	3,517	277,817	210,749	1,447,907
中間連結会計期間中の変動額							
新株の発行							39
剰余金の配当							14,234
中間純利益							37,718
自己株式の取得							60
自己株式の処分							12
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	77,826	1,060	-	1,019	77,867	32	77,835
中間連結会計期間中の変動額合計	77,826	1,060	-	1,019	77,867	32	54,360
中間連結会計期間末残高	217,387	10,771	4,168	2,498	199,949	210,781	1,393,547

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数は、次のとおりであります。

(単位:千株)

	直前連結 会計年度 末株式数	当中間連結 会計期間増 加株式数	当中間連結 会計期間減 少株式数	当中間連結 会計期間 末株式数	摘 要
発行済株式 普通株式	1,675,034	94	-	1,675,128	注 1
自己株式 普通株式	429	52	11	470	注 2, 3

注 1. 普通株式の発行済株式数の増加 94 千株は新株予約権の権利行使による増加であります。

2. 普通株式の自己株式数の増加 52 千株は単元未満株式の買取による増加であります。

3. 普通株式の自己株式数の減少 11 千株は単元未満株式の買増請求による減少であります。

3. 当社の配当については、次のとおりであります。

当中間連結会計期間中の配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金 の総額	1株当たり の金額	基準日	効力発生日
平成 19 年 6 月 28 日 定時株主総会	普通株式	百万円 14,234	8.50 円	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 29 日

基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の 種類	配当金 の総額	配当の 原資	1株当たり の金額	基準日	効力発生日
平成 19 年 11 月 15 日 取締役会	普通株式	百万円 14,234	その他利益 剰余金	8.50 円	平成 19 年 9 月 30 日	平成 19 年 12 月 7 日

中間連結キャッシュ・フロー計算書
自平成19年4月1日 至 平成19年9月30日

住友信託銀行株式会社
(単位:百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	70,838
減価償却	7,296
減損	29
のれん償却	3,970
持分法による投資損益()	546
貸倒引当金の増加額	23,481
投資損失引当金の増加額	833
賞与引当金の増加額	361
役員賞与引当金の増加額	85
退職給付引当金の増加額	247
資金運用収益	201,340
資金運用費	119,483
有価証券関係損益()	25,092
金銭の信託の運用損益()	1,292
為替差損益()	14,851
固定資産処分損益()	862
特定取引資産の純増()減	116,622
特定取引負債の純増()減	21,618
貸出金の純増()減	35,840
預金の純増()減	43,163
譲渡性預金の純増()減	145,238
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増()減	141,208
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	124,587
コールローン等の純増()減	43,631
コールマネー等の純増()減	673,596
債券借取引受入担保金の純増()減	186,413
外国為替(資産)の純増()減	322
外国為替(負債)の純増()減	100
短期社債(負債)の純増()減	154,961
普通社債の発行・償還による純増()減	2,150
信託助定借の純増()減	159,655
信託資金運用による収入	214,429
資金調達による支出	117,017
その他	4,369
小法人税等の支払額	931,823
営業活動によるキャッシュ・フロー	865,526
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	4,835,041
有価証券の売却による収入	3,537,637
有価証券の償還による収入	440,622
金銭の信託の減少による収入	61
有形固定資産の取得による支出	4,028
有形固定資産の売却による収入	1,098
無形固定資産の取得による支出	5,540
無形固定資産の売却による収入	24
連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得による支出	24,101
投資活動によるキャッシュ・フロー	889,267
財務活動によるキャッシュ・フロー	
劣後特約付借入による収入	45,000
劣後特約付借入金の返済による支出	38,000
劣後特約付社債・新株予約権付社債の発行による収入	89,518
劣後特約付社債・新株予約権付社債の償還による支出	26,900
株式の発行による収入	39
配当金支払額	14,293
少数株主への配当金支払額	2,978
自己株式の取得による支出	60
自己株式の売却による収入	12
財務活動によるキャッシュ・フロー	52,336
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,089
現金及び現金同等物の増加額	29,684
現金及び現金同等物の期首残高	443,240
現金及び現金同等物の中間期末残高	472,925

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、当社については中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。連結子会社については中間連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。
3. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金勘定	694,569 百万円
当社の預け金(日銀預け金を除く)	221,643 百万円
現金及び現金同等物	<u>472,925 百万円</u>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社 36社

主要な会社名

住信リース株式会社
住信・松下フィナンシャルサービス株式会社
ファーストクレジット株式会社
すみしん不動産株式会社
住信アセットマネジメント株式会社
Sumitomo Trust and Banking Co.(U.S.A.)

なお、ライフ住宅ローン株式会社他1社は、株式取得等により、当中間連結会計期間から連結しております。

非連結子会社

主要な会社名

住信 i ファンド 投資事業組合

ハミングバード株式会社他41社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、中間連結財務諸表規則第5条第1項第2号により連結の範囲から除外しております。

また、その他の非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社 7社

主要な会社名

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社
住信SBIネット銀行株式会社（株式会社SBI住信ネットバンク設立準備調査会社より社名変更）
ビジネクスト株式会社

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社

主要な会社名

住信 i ファンド 投資事業組合

ハミングバード株式会社他41社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、中間連結財務諸表規則第7条第

1項第2号により持分法の対象から除外しております。

また、その他の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

(3) 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、次のとおりであります。

2月末日	1社
5月末日	1社
6月末日	11社
7月末日	3社
9月末日	20社

2月末日を中間決算日とする連結子会社、5月末日を中間決算日とする連結子会社については、8月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、また、その他の連結子会社については、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

(4) のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんの償却については、その個別案件毎に判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。ただし、重要性の乏しいものについては、発生会計年度に全額償却しております。

比較中間連結貸借対照表

住友信託銀行株式会社
(単位:百万円)

科 目	平成19年9月30日 現在 (A)	平成18年9月30日 現在 (B)	比 較 (A - B)	平成19年3月31日 現在 (要約) (C)	比 較 (A - C)
(資産の部)					
現金預け金	694,569	555,165	139,403	789,472	94,902
コールローン及び買入手形	331,134	196,001	135,132	299,623	31,510
債券貸借取引支払保証金	-	205,065	205,065	-	-
買入金銭債権	685,817	632,298	53,518	753,314	67,497
特定取引資産	725,509	437,934	287,575	608,887	116,622
金銭の信託	18,677	14,598	4,078	20,031	1,353
有価証券	6,137,291	5,739,238	398,052	5,265,243	872,047
貸出金	10,625,402	10,687,582	62,179	10,487,237	138,164
外国為替	6,940	3,882	3,058	6,618	322
その他資産	2,133,397	1,666,539	466,857	2,077,233	56,163
有形固定資産	131,301	91,083	40,218	131,120	180
無形固定資産	149,536	138,340	11,196	134,619	14,917
繰延税金資産	20,239	20,044	194	26,187	5,947
支払承諾見返	537,799	607,069	69,269	516,865	20,933
貸倒引当金	130,674	79,823	50,850	106,671	24,002
投資損失引当金	7,552	-	7,552	6,718	833
資産の部合計	22,059,389	20,915,021	1,144,368	21,003,064	1,056,324
(負債の部)					
預金	11,407,709	11,102,415	305,293	11,361,270	46,439
譲渡性預金	2,499,886	2,300,783	199,102	2,354,648	145,238
コールマネー及び売渡手形	224,046	224,967	920	153,620	70,426
売現先勘定	1,286,855	1,010,513	276,342	683,686	603,169
債券貸借取引受入担保金	105,752	291,461	185,709	292,166	186,413
特定取引負債	75,300	49,383	25,916	53,682	21,618
借入金	1,177,513	746,343	431,169	927,931	249,582
外国為替	105	7	97	4	100
短期社債	488,930	374,989	113,941	333,959	154,971
社債	615,855	519,448	96,407	549,455	66,400
信託勘定借	1,159,892	1,490,588	330,695	1,319,548	159,655
その他負債	1,023,868	787,406	236,461	878,955	144,912
賞与引当金	6,143	5,753	389	5,752	391
役員賞与引当金	-	-	-	85	85
退職給付引当金	9,908	9,830	78	10,078	170
繰延税金負債	40,160	78,787	38,626	107,334	67,174
再評価に係る繰延税金負債	6,113	6,408	295	6,113	-
支払承諾	537,799	607,069	69,269	516,865	20,933
負債の部合計	20,665,842	19,606,159	1,059,683	19,555,157	1,110,685

科 目	平成19年9月30日 現在 (A)	平成18年9月30日 現在 (B)	比 較 (A - B)	平成19年3月31日 現在 (要約) (C)	比 較 (A - C)
(純 資 産 の 部)					
資 本 金	287,537	287,457	80	287,517	19
資 本 剰 余 金	242,559	240,877	1,682	242,538	20
利 益 剰 余 金	453,158	403,602	49,555	429,674	23,484
自 己 株 式	439	316	123	389	49
株 主 資 本 合 計	982,816	931,621	51,194	959,340	23,475
その他有価証券評価差額金	217,387	232,520	15,133	295,213	77,826
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	10,771	7,907	2,863	9,710	1,060
土 地 再 評 価 差 額 金	4,168	3,735	432	4,168	-
為 替 換 算 調 整 勘 定	2,498	4,416	1,918	3,517	1,019
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	199,949	216,460	16,510	277,817	77,867
少 数 株 主 持 分	210,781	160,780	50,001	210,749	32
純 資 産 の 部 合 計	1,393,547	1,308,862	84,684	1,447,907	54,360
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	22,059,389	20,915,021	1,144,368	21,003,064	1,056,324

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間連結損益計算書

住友信託銀行株式会社

(単位:百万円)

科 目	自平成19年4月1日 至平成19年9月30日 (A)	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日 (B)	比 較 (A - B)	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日 (要約)
経 常 収 益	522,198	387,772	134,426	853,365
信 託 報 酬	36,737	35,867	870	73,226
資 金 運 用 収 益	201,340	162,271	39,068	344,541
(うち貸出金利息)	(110,493)	(85,867)	(24,625)	(184,710)
(うち有価証券利息配当金)	(74,216)	(61,383)	(12,833)	(127,848)
役 務 取 引 等 収 益	68,702	59,705	8,997	134,250
特 定 取 引 収 益	6,886	3,612	3,273	8,311
そ の 他 業 務 収 益	196,717	112,620	84,096	261,632
そ の 他 経 常 収 益	11,814	13,694	1,880	31,403
経 常 費 用	460,827	288,596	172,231	683,194
資 金 調 達 費 用	119,483	79,618	39,864	184,455
(うち預金利息)	(56,672)	(39,584)	(17,088)	(94,162)
役 務 取 引 等 費 用	13,646	13,076	570	30,498
特 定 取 引 費 用	489	-	489	166
そ の 他 業 務 費 用	181,440	93,235	88,204	222,739
営 業 経 費	98,751	91,870	6,881	183,334
そ の 他 経 常 費 用	47,015	10,795	36,220	61,998
経 常 利 益	61,371	99,175	37,804	170,171
特 別 利 益	10,795	179	10,615	5,214
特 別 損 失	1,328	1,372	44	7,607
税金等調整前中間(当期)純利益	70,838	97,982	27,144	167,778
法人税、住民税及び事業税	37,333	13,391	23,942	59,830
法 人 税 等 調 整 額	7,193	18,403	25,597	1,086
少 数 株 主 利 益	2,980	2,226	753	5,214
中 間 (当 期) 純 利 益	37,718	63,960	26,242	103,820

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間連結株主資本等変動計算書

住友信託銀行株式会社

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
直前連結会計年度末残高	287,517	242,538	429,674	389	959,340
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	19	19			39
剰余金の配当		-	14,234		14,234
中間純利益			37,718		37,718
自己株式の取得				60	60
自己株式の処分		1	-	10	12
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	19	20	23,484	49	23,475
中間連結会計期間末残高	287,537	242,559	453,158	439	982,816

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
直前連結会計年度末残高	295,213	9,710	4,168	3,517	277,817	210,749	1,447,907
中間連結会計期間中の変動額							
新株の発行							39
剰余金の配当							14,234
中間純利益							37,718
自己株式の取得							60
自己株式の処分							12
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	77,826	1,060	-	1,019	77,867	32	77,835
中間連結会計期間中の変動額合計	77,826	1,060	-	1,019	77,867	32	54,360
中間連結会計期間末残高	217,387	10,771	4,168	2,498	199,949	210,781	1,393,547

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
直前連結会計年度末残高	287,283	240,703	349,751	251	877,487
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	173	172			346
剰余金の配当		-	10,035		10,035
役員賞与			70		70
中間純利益			63,960		63,960
自己株式の取得				67	67
自己株式の処分		1	-	3	4
土地再評価差額金の取崩			3		3
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	173	174	53,851	64	54,134
中間連結会計期間末残高	287,457	240,877	403,602	316	931,621

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
直前連結会計年度末残高	248,116		3,740	3,871	240,504	159,085	1,277,076
中間連結会計期間中の変動額							
新株の発行							346
剰余金の配当							10,035
役員賞与							70
中間純利益							63,960
自己株式の取得							67
自己株式の処分							4
土地再評価差額金の取崩							3
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	15,596	7,907	4	544	24,044	1,695	22,349
中間連結会計期間中の変動額合計	15,596	7,907	4	544	24,044	1,695	31,785
中間連結会計期間末残高	232,520	7,907	3,735	4,416	216,460	160,780	1,308,862

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	287,283	240,703	349,751	251	877,487
当連結会計年度変動額					
新株の発行	233	1,832			2,066
剰余金の配当		-	24,256		24,256
役員賞与			70		70
当期純利益			103,820		103,820
自己株式の取得				145	145
自己株式の処分		2	-	6	9
土地再評価差額金の取崩			429		429
海外投資等損失準備金の増加			0		0
株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額(純額)					
当連結会計年度変動額合計	233	1,835	79,922	138	81,853
当連結会計年度末残高	287,517	242,538	429,674	389	959,340

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
前連結会計年度末残高	248,116		3,740	3,871	240,504	159,085	1,277,076
当連結会計年度変動額							
新株の発行							2,066
剰余金の配当							24,256
役員賞与							70
当期純利益							103,820
自己株式の取得							145
自己株式の処分							9
土地再評価差額金の取崩							429
海外投資等損失準備金の増加							0
株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額(純額)	47,096	9,710	427	354	37,312	51,663	88,976
当連結会計年度変動額合計	47,096	9,710	427	354	37,312	51,663	170,830
当連結会計年度末残高	295,213	9,710	4,168	3,517	277,817	210,749	1,447,907

比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

住友信託銀行株式会社
(単位:百万円)

科 目	自平成19年4月1日 至平成19年9月30日 (A)	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日 (B)	比 較 (A - B)	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	70,838	97,982	27,144	167,778
減価償却	7,296	7,488	192	14,071
減損	29	1,079	1,049	7,088
のれん償却	3,970	4,169	198	6,171
持分法による投資損益()	546	1,096	1,642	5,861
貸倒引当金の増加額	23,481	3,618	19,862	29,259
投資損引当金の増加額	833	-	833	6,718
賞与引当金の増加額	361	36	397	81
役員賞与引当金の増加額	85	-	85	85
退職金交付引当金の増加額	247	374	127	635
投資資金運用収益	201,340	162,271	39,068	344,541
有価証券関係損益()	119,483	79,618	39,864	184,455
金銭の信託の運用損益()	25,092	7,871	17,220	3,495
為替差損益()	1,292	188	1,481	680
固定資産処分損益()	14,851	42,027	27,175	84,777
特定取引資産の純増()減	862	293	568	1,754
特定取引負債の純増()減	116,622	2,890	113,732	173,842
貸出金の純増()減	21,618	20,477	42,095	16,179
預金の純増()減	35,840	501,158	465,317	257,487
譲渡性預金の純増()減	43,163	739,207	696,044	997,277
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増()減	145,238	107,873	253,111	54,008
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	141,208	329,254	188,046	37,130
コールローン等の純増()減	124,587	126,451	251,039	147,239
債券貸借取引支払保証金の純増()減	43,631	194,624	150,993	75,699
コールマネー等の純増()減	-	205,065	205,065	-
債券貸借取引受入担保金の純増()減	673,596	417,257	1,090,853	815,431
外国為替(資産)の純増()減	186,413	411,589	225,175	410,884
外国為替(負債)の純増()減	322	798	475	3,534
短期社債(負債)の純増()減	100	6	94	2
普通社債の発行・償還による純増()減	154,961	43,406	111,555	90,454
信託勘定借の純増()減	2,150	-	2,150	-
投資資金運用による収入	159,655	242,858	83,203	413,898
投資資金調達による支出	214,429	170,766	43,662	336,732
その他	117,017	75,149	41,868	166,196
小計	4,369	68,593	64,224	37,586
法人税等の支払額	931,823	722,513	1,654,337	1,166,098
営業活動によるキャッシュ・フロー	66,297	5,801	60,495	8,396
	865,526	728,314	1,593,841	1,174,494
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	4,835,041	2,494,491	2,340,549	3,532,205
有価証券の売却による収入	3,537,637	2,222,673	1,314,963	3,386,301
有価証券の償還による収入	440,622	418,693	21,928	978,915
金銭の信託の増加による支出	-	-	-	5,000
金銭の信託の減少による収入	61	358	297	417
有形固定資産の取得による支出	4,028	3,819	208	51,725
有形固定資産の売却による収入	1,098	65	1,032	3,722
無形固定資産の取得による支出	5,540	8,536	2,996	12,259
無形固定資産の売却による収入	24	0	24	0
連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得による支出	24,101	-	24,101	23,462
連結子会社株式の取得による支出	-	-	-	399
投資活動によるキャッシュ・フロー	889,267	134,943	1,024,211	744,304
財務活動によるキャッシュ・フロー				
劣後特約借入金による収入	45,000	-	45,000	-
劣後特約借入金の返済による支出	38,000	-	38,000	-
劣後特約付社債・新株予約権付社債の発行による収入	89,518	184,415	94,897	205,203
劣後特約付社債・新株予約権付社債の償還による支出	26,900	43,600	16,700	46,800
株式の発行による収入	39	346	307	466
少数株主からの払込による収入	-	1,728	1,728	51,735
配当金の支払額	14,293	10,031	4,262	24,248
少数株主への配当金支払額	2,978	2,320	658	4,492
自己株式の取得による支出	60	67	7	145
自己株式の売却による収入	12	4	8	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	52,336	130,474	78,138	181,729
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,089	663	1,753	250
現金及び現金同等物の増加額	29,684	463,560	493,245	248,209
現金及び現金同等物の期首残高	443,240	691,450	248,209	691,450
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	472,925	227,889	245,035	443,240

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	銀行信託事業	リース事業	金融関連事業	計	消去又は 全社	連結
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	319,656	176,743	25,798	522,198	-	522,198
(2)セグメント間の内部経常収益	8,148	184	266	8,599	(8,599)	-
計	327,804	176,928	26,065	530,798	(8,599)	522,198
経常費用	276,854	174,012	17,708	468,575	(7,747)	460,827
経常利益	50,949	2,916	8,357	62,223	(851)	61,371

- (注)1 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2 事業の種類区分は連結会社の主たる事業の内容により区分しております。
3 各事業の主な内容
銀行信託事業…信託銀行業及びその付随業務、従属業務
リース事業…リース業
金融関連事業…金銭貸付業、クレジットカード業等
4 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	銀行信託事業	金融関連事業	計	消去又は 全社	連結
経常収益					
(1)外部顧客に対する経常収益	273,213	114,558	387,772	-	387,772
(2)セグメント間の内部経常収益	3,619	254	3,874	(3,874)	-
計	276,833	114,812	391,646	(3,874)	387,772
経常費用	182,432	109,256	291,688	(3,092)	288,596
経常利益	94,401	5,556	99,957	(781)	99,175

- (注)1 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2 事業の種類区分は連結会社の主たる事業の内容により区分しております。
3 各事業の主な内容
銀行信託事業…信託銀行業及びその付随業務、従属業務
金融関連事業…リース業、クレジットカード業等
4 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	銀行信託事業	リース事業	金融関連事業	計	消去又は 全社	連結
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	570,615	241,472	41,278	853,365	-	853,365
(2)セグメント間の内部経常収益	4,574	242	9,209	14,025	(14,025)	-
計	575,189	241,714	50,487	867,391	(14,025)	853,365
経常費用	424,490	231,367	31,822	687,681	(4,486)	683,194
経常利益	150,698	10,346	18,664	179,710	(9,538)	170,171

- (注)1 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2 事業の種類区分は連結会社の主たる事業の内容により区分しております。
3 各事業の主な内容
銀行信託事業…信託銀行業及びその付随業務、従属業務
リース事業…リース業
金融関連事業…金銭貸付業、クレジットカード業等
4 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
5 住信リース株式会社が連結子会社となったことに伴いリース業の重要性が増したため、従来金融関連事業に含まれていたリース事業を区分して開示しております。なお、当連結会計年度において、従来の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	銀行信託事業	金融関連事業	計	消去又は 全社	連結
経常収益					
(1)外部顧客に対する経常収益	570,615	282,750	853,365	-	853,365
(2)セグメント間の内部経常収益	4,574	9,314	13,888	(13,888)	-
計	575,189	292,064	867,254	(13,888)	853,365
経常費用	424,490	263,157	687,648	(4,454)	683,194
経常利益	150,698	28,907	179,605	(9,434)	170,171

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) (単位:百万円)

	日 本	米 州	欧 州	アジ・オセア	計	消去又は 全 社	連 結
経 常 収 益							
(1)外部顧客に対する経常収益	447,600	36,027	26,037	12,534	522,198	-	522,198
(2)セグメント間の内部経常収益	10,968	8,289	1,693	3,035	23,987	(23,987)	-
計	458,568	44,316	27,730	15,570	546,186	(23,987)	522,198
経 常 費 用	397,770	46,397	24,556	14,412	483,136	(22,309)	460,827
経 常 利 益	60,798	2,081	3,173	1,157	63,049	(1,677)	61,371

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) (単位:百万円)

	日 本	米 州	欧 州	アジ・オセア	計	消去又は 全 社	連 結
経 常 収 益							
(1)外部顧客に対する経常収益	335,471	19,314	18,728	14,257	387,772	-	387,772
(2)セグメント間の内部経常収益	904	4,687	560	668	6,820	(6,820)	-
計	336,375	24,002	19,289	14,925	394,592	(6,820)	387,772
経 常 費 用	243,438	20,489	18,328	13,160	295,417	(6,820)	288,596
経 常 利 益	92,937	3,512	961	1,764	99,175	(-)	99,175

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (単位:百万円)

	日 本	米 州	欧 州	アジ・オセア	計	消去又は 全 社	連 結
経 常 収 益							
(1)外部顧客に対する経常収益	737,317	46,825	42,642	26,581	853,365	-	853,365
(2)セグメント間の内部経常収益	13,614	10,859	2,570	3,855	30,899	(30,899)	-
計	750,931	57,684	45,212	30,436	884,265	(30,899)	853,365
経 常 費 用	589,325	52,054	42,595	28,445	712,420	(29,226)	683,194
経 常 利 益	161,605	5,630	2,617	1,990	171,844	(1,672)	170,171

(注)1 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 当社の本支店及び連結子会社について、地理的接近度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と地域毎に区分のうえ、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

3 「米州」には米国等が属しております。「欧州」には英国等が属しております。「アジア・オセア」にはシンガポール等が属しております。

3. 海外経常収益

(単位:百万円)

期 別	海 外 経 常 収 益	連 結 経 常 収 益	海外経常収益の連結 経常収益に占める割合
当中間連結会計期間 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日	74,598	522,198	14.2 %
前中間連結会計期間 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日	52,300	387,772	13.5 %
前連結会計年度 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日	116,048	853,365	13.5 %

(注)1 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 一般企業の海外売上高に代えて、海外経常収益を記載しております。

3 海外経常収益は、当社の海外店取引、並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く)で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域毎のセグメント情報は記載しておりません。

有価証券の時価等

〔当中間連結会計期間末 及び 前中間連結会計期間末〕

1. 有価証券関係

中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めて記載しております。

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

期 別 種 類	当中間連結会計期間末（平成19年9月30日現在）			前中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）		
	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
国 債	482,080	482,282	202	511,856	510,836	1,019
地 方 債	100	99	0	100	99	0
短期社債	-	-	-	-	-	-
社 債	180,702	180,095	607	290,276	289,331	944
そ の 他	304	323	18	1,387	1,408	20
外国債券	304	323	18	1,387	1,408	20
合 計	663,187	662,801	386	803,619	801,676	1,943

(注) 時価は、当（前）中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

期 別 種 類	当中間連結会計期間末（平成19年9月30日現在）			前中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額
株 式	493,212	913,274	420,062	466,364	870,988	404,624
債 券	1,120,454	1,114,780	5,673	1,230,610	1,223,885	6,724
国 債	913,290	909,876	3,414	866,506	861,917	4,589
地 方 債	35,715	35,686	28	73,816	73,089	727
短期社債	-	-	-	-	-	-
社 債	171,448	169,217	2,230	290,286	288,878	1,408
そ の 他	3,375,837	3,326,767	49,069	2,287,965	2,274,528	13,436
外国株式	412	1,660	1,248	3,770	4,182	412
外国債券	2,583,790	2,522,067	61,723	1,869,864	1,850,446	19,417
そ の 他	791,634	803,040	11,405	414,330	419,899	5,568
合 計	4,989,504	5,354,823	365,319	3,984,939	4,369,402	384,462

(注) 1. 当（前）中間連結貸借対照表計上額は、株式については当（前）中間連結会計期間末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当（前）中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. 当中間連結会計期間末の「評価差額」に含まれる時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は773百万円(費用)であります。

(3) 時価評価されていない有価証券のうち、主なものの内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

期 別 種 類	当中間連結会計期間末（平成19年9月30日現在）	前中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）
その他有価証券		
非上場債券	236,996	246,589
貸付信託受益証券	203,580	229,815
非上場外国証券	98,887	135,112

(4) 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの(単体)

(単位：百万円)

期 別 種 類	当中間期末（平成19年9月30日現在）			前中間期末（平成18年9月30日現在）		
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
関連会社株式	-	-	-	653	1,440	787

(注) 時価は、決算日における市場価格等に基づいております。

2. 金銭の信託関係

(1) 満期保有目的の金銭の信託

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日現在)
該当ありません。

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)
該当ありません。

(2) その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位:百万円)

種 類	当中間連結会計期間末(平成19年9月30日現在)			前中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額
その他の金銭の信託	2,000	2,000	-	2,000	2,000	-

(注) 当(前)中間連結会計期間末において、信託財産構成物に時価のある有価証券等は含まれておりません。

3. その他有価証券評価差額金

中間連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)
評価差額	366,043	385,557
その他有価証券	366,043	385,557
その他の金銭の信託	-	-
(繰延税金負債	148,405	156,503
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	217,638	229,053
(少数株主持分相当額	241	111
(+ 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	9	3,578
その他有価証券評価差額金	217,387	232,520

(注) 1. 当中間連結会計期間末日における時価ヘッジの適用により損益に反映させた額773百万円(費用)については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」から除いて記載しております。

2. 時価のない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額及び投資事業組合等の評価差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

〔前連結会計年度末〕

1. 有価証券関係

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び短期社債、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めて記載しております。

(1) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

種 類	当連結会計年度末（平成19年3月31日現在）	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	534,464	218

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	当連結会計年度末（平成19年3月31日現在）				
	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国 債	502,183	501,472	711	785	1,497
地 方 債	100	99	0	0	0
短 期 社 債	-	-	-	-	-
社 債	204,292	203,361	930	-	930
そ の 他	295	322	27	29	1
外国債券	295	322	27	29	1
合 計	706,871	705,256	1,614	815	2,429

(注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(3) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	当連結会計年度末（平成19年3月31日現在）				
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式	481,914	989,188	507,273	514,775	7,501
債 券	955,035	951,480	3,555	1,340	4,895
国 債	623,930	621,497	2,433	802	3,235
地 方 債	62,061	61,884	177	234	412
短 期 社 債	-	-	-	-	-
社 債	269,042	268,098	944	303	1,248
そ の 他	2,150,581	2,143,336	7,245	17,803	25,049
外国株式	3	27	24	24	-
外国債券	1,692,225	1,672,190	20,035	3,572	23,607
そ の 他	458,352	471,117	12,765	14,207	1,441
合 計	3,587,532	4,084,004	496,472	533,919	37,446

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、株式については当連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. 当連結会計年度末の「評価差額」に含まれる時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は643百万円(費用)であります。

(4) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）		
	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	3,248,298	27,204	19,143

(5) 時価のない有価証券のうち、主なものの内容及び連結貸借対照表計上額 (単位:百万円)

種 類	当連結会計年度末(平成19年3月31日現在)
その他有価証券	
非上場債券	237,619
貸付信託受益証券	225,258
非上場外国証券	92,060

(6) 保有目的を変更した有価証券

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当ありません。

(7) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額 (単位:百万円)

種 類	当連結会計年度末(平成19年3月31日現在)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	344,357	960,828	535,419	55,069
国 債	196,627	463,310	410,683	53,060
地 方 債	5,109	23,829	33,045	-
短 期 社 債	-			
社 債	142,620	473,689	91,690	2,009
そ の 他	264,901	712,136	628,122	661,043
外 国 債 券	164,101	522,380	600,519	436,140
そ の 他	100,799	189,756	27,602	224,902
合 計	609,258	1,672,965	1,163,542	716,112

(8) 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの(単体)

当事業年度末(平成19年3月31日現在)

該当ありません。

2. 金銭の信託関係

(1) 運用目的の金銭の信託 (単位:百万円)

種 類	当連結会計年度末(平成19年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	18,031	460

(2) 満期保有目的の金銭の信託

当連結会計年度末(平成19年3月31日現在)

該当ありません。

(3) その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外) (単位:百万円)

種 類	当連結会計年度末(平成19年3月31日現在)				
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	評価差額	
				うち益	うち損
その他の金銭の信託	2,000	2,000	-	-	-

(注) 信託財産構成物に時価のある有価証券等は含まれておりません。

3. その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)
評価差額	497,074
その他有価証券	497,074
その他の金銭の信託	-
() 繰延税金負債	201,564
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	295,510
() 少数株主持分相当額	274
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	22
その他有価証券評価差額金	295,213

- (注) 1. 当連結会計年度において時価ヘッジの適用により損益に反映させた額643百万円(費用)については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」から除いて記載しております。
2. 時価のない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額及び投資事業組合等の評価差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

〔当中間連結会計期間末 及び 前中間連結会計期間末〕

(1) 金利関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)			前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
取引所	金利先物						
	売建	24,655,194	15,621	15,621	18,177,630	3,991	3,991
	買建	25,477,507	14,460	14,460	18,057,699	4,521	4,521
	金利オプション						
	売建	2,661,122	1,183	580	3,797,077	363	74
	買建	2,747,667	1,333	490	4,112,520	466	186
店頭	金利先渡契約	-	-	-	-	-	-
	金利スワップ						
	受取固定・支払変動	55,273,038	164,139	164,139	38,142,744	135,153	135,153
	受取変動・支払固定	55,621,338	90,168	90,168	37,340,369	95,396	95,396
	受取変動・支払変動	2,295,862	1,052	1,052	1,950,412	1,656	1,656
	金利オプション						
	売建	20,372,591	81,034	13,643	13,207,969	62,409	8,471
	買建	17,154,282	154,360	22,968	8,036,839	87,559	493
	その他	-	-	-	-	-	-
	合 計		147,337	64,447		66,134	31,805

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)			前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
取引所	通貨先物	-	-	-	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ	251,783	459	459	394,809	160	160
	為替予約						
	売建	2,881,760	24,557	24,557	2,625,118	43,444	43,444
	買建	3,566,165	28,894	28,894	2,960,118	62,106	62,106
	通貨オプション						
	売建	2,325,811	61,822	854	1,601,250	50,084	5,138
	買建	2,353,780	52,349	5,878	1,508,284	30,314	1,066
その他	-	-	-	-	-	-	
合 計			5,594	1,145		1,268	12,297

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づき、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)			前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
取引所	株式指数先物						
	売建	13,993	477	477	78,590	1,005	1,005
	買建	8,484	138	138	83,188	1,114	1,114
	株式指数オプション						
	売建	7,474	83	64	32,794	137	53
	買建	49,173	338	534	14,950	28	26
店頭	有価証券店頭オプション	-	-	-	-	-	-
	有価証券店頭指数等	-	-	-	-	-	-
	スワップ	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
合 計			83	808		0	136

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(4) 債券関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)			前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
取引所	債券先物						
	売建	803,256	1,688	1,688	1,238,452	3,880	3,880
	買建	730,986	686	686	1,125,447	3,821	3,821
	債券先物オプション						
	売建	270,147	627	697	535,344	1,525	103
	買建	418,384	841	789	525,274	1,682	423
店頭	債券店頭オプション						
	売建	-	-	-	5,180	14	4
	買建	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	合 計		1,215	909		82	256

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(5) 商品関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)			前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
取引所	商品先物						
	売建	-	-	-	51	1	1
	買建	-	-	-	49	0	0
	合 計		-	-		1	1

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(6) クレジットデリバティブ取引

(単位:百万円)

区分	種類	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)			前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
店頭	クレジットデリバティブ						
	売建	80,000	8	8	80,000	62	62
	買建	140,486	71	71	151,816	211	211
	合 計		62	62		148	148

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
 2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

〔前連結会計年度末〕

(1) 金利関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	当連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
取引所	金利先物				
	売建	19,454,224	2,556,984	1,635	1,635
	買建	18,359,178	1,815,857	2,537	2,537
	金利オプション				
	売建	2,165,560	-	85	196
	買建	1,711,491	-	152	180
店頭	金利先渡契約	-	-	-	-
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	45,196,447	40,308,449	93,276	93,276
	受取変動・支払固定	45,193,109	39,820,712	67,320	67,320
	受取変動・支払変動	2,170,165	1,972,725	1,364	1,364
	金利オプション				
	売建	21,087,970	21,036,136	50,493	39,215
	買建	12,951,464	12,939,464	93,914	38,989
	その他	-	-	-	-
合 計				69,905	26,659

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	当連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	通貨先物	-	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ	270,125	99,331	46	46
	為替予約				
	売建	2,810,313	265,427	38,889	38,889
	買建	3,394,952	411,540	52,899	52,899
	通貨オプション				
	売建	2,517,170	932,301	58,089	1,427
	買建	2,170,678	676,941	41,473	2,808
	その他	-	-	-	-
	合計			2,558	9,820

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づき、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	当連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	株式指数先物				
	売建	100,111	-	1,274	1,274
	買建	66,261	-	575	575
	株式指数オプション				
	売建	53,965	-	334	127
	買建	78,457	-	320	345
店頭	有価証券店頭オプション	-	-	-	-
	有価証券店頭指数等	-	-	-	-
	スワップ	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	合計			712	916

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。

(4) 債券関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	当連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	債券先物				
	売建	1,101,633	-	3,526	3,526
	買建	1,142,550	-	3,769	3,769
	債券先物オプション				
	売建	340,376	-	379	287
	買建	474,311	-	362	533
店頭	債券店頭オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
合計				260	489

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
 2. 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。
 店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引

当連結会計年度末(平成19年3月31日現在)
 該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

(単位:百万円)

区分	種類	当連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	クレジットデリバティブ				
	売建	81,000	81,000	153	153
	買建	264,209	264,209	679	679
合計				525	525

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値により算定しております。
 3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

1 株 当 た り 情 報

		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	円	706.27	686.20	738.77
1株当たり中間(当期)純利益	円	22.52	38.23	62.05
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	円	22.52	38.22	62.04

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益				
中間(当期)純利益	百万円	37,718	63,960	103,820
普通株主に帰属しない金額	百万円	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益	百万円	37,718	63,960	103,820
普通株式の(中間)期中平均株式数	千株	1,674,638	1,672,921	1,673,128
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益				
中間(当期)純利益調整額	百万円	-	-	-
普通株式増加数	千株	23	428	283
うち新株予約権	千株	23	428	283
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要				

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	1,393,547	1,308,862	1,447,907
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	210,781	160,780	210,749
うち少数株主持分	百万円	210,781	160,780	210,749
普通株式に係る中間期末の純資産額	百万円	1,182,765	1,148,081	1,237,157
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	千株	1,674,658	1,673,087	1,674,605

(開示の省略)

リース取引、ストックオプションに関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

第137期中(平成19年9月30日現在)中間貸借対照表

住友信託銀行株式会社
(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	639,909	預金	11,321,679
一口口	242,545	譲渡性預金	2,509,886
買入金債権	586,028	一口マネ	224,046
特定取引資産	727,475	売現先勘定	1,286,855
金銭の信託	18,677	債券貸借取引受入担保金	105,752
有価証券	6,403,360	特定取引負債	77,265
貸出金	10,898,212	借入金	1,038,312
外国為替	6,940	外国為替	344
その他資産	1,077,695	短期社債	444,970
有形固定資産	114,923	社債	315,955
無形固定資産	20,397	信託勘定借	1,159,892
支払承諾見返	746,765	その他の負債	938,300
貸倒引当金	120,967	賞与引当金	3,890
投資損失引当金	7,889	退職給付引当金	195
		繰延税金負債	39,278
		再評価に係る繰延税金負債	6,113
		支払承諾	746,765
		負債の部合計	20,219,505
		(純資産の部)	
		資本金	287,537
		資本剰余金	242,559
		資本準備金	242,555
		その他資本剰余金	4
		利益剰余金	403,014
		利益準備金	46,580
		その他利益剰余金	356,433
		海外投資等損失準備金	0
		別途準備金	301,870
		繰越利益剰余金	54,563
		自己株式	439
		株主資本合計	932,671
		その他有価証券評価差額金	216,795
		繰延ヘッジ損益	10,728
		土地再評価差額金	4,168
		評価・換算差額等合計	201,898
		純資産の部合計	1,134,570
資産の部合計	21,354,076	負債及び純資産の部合計	21,354,076

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上していません。
- 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間期末の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間期末において決済したものとみなした額により行っております。
3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある株式については中間期末前1カ月の市場価格の平均に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、株式以外の時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
4. 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
5. デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。
6. 有形固定資産の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3年～60年
動 産	2年～20年

なお、平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。これによる中間貸借対照表等に与える影響は軽微であります。

また、当中間期より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以後、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却しております。なお、これによる中間貸借対照表等に与える影響は軽微であります。

7. 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
8. 株式交付費及び社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。
9. 外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式を除き、主として中間期末の為替相場による円換算額を付しております。
10. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
- 破綻懸念先及び下記22.の貸出条件緩和債権等を有する債務者並びにその他今後の管理に注意を要する債務者のうち一定範囲に区分される信用リスクを有する債務者で、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができるものについては、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率等、債権の発生当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引当てております。
- 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業店及び審査部が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク統括部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は30,946百万円であります。

11. 投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
12. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。
13. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
- | | |
|----------|--|
| 過去勤務債務 | その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理 |
| 数理計算上の差異 | 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌日から損益処理 |
14. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
15. 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
- また、当中間期末の中間貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間に応じ期間配分しております。
- なお、当中間期末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は39,520百万円(税効果額控除前)、繰延ヘッジ利益は38,069百万円(同前)であります。
- 外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- また、外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。
- デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。
- なお、一部の資産・負債については、個別取引毎の繰延ヘッジを行っております。
16. 消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産の取得に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。
17. 関係会社の株式及び出資総額 328,373 百万円
18. 有形固定資産の減価償却累計額 95,378 百万円
19. 有形固定資産の圧縮記帳額 28,214 百万円
20. 貸出金のうち、破綻先債権額は593百万円、延滞債権額は61,394百万円であります。
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
21. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権は165百万円であります。
- なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延

- している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
22. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 31,984 百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
23. 破綻先債権額、延滞債権額、3 カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 94,137 百万円であります。
 なお、20. から 23. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
24. 手形割引は、業種別監査委員会報告第 24 号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 5,450 百万円であります。
25. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- | | |
|-------------|---------------|
| 担保に供している資産 | |
| 特定取引資産 | 194,351 百万円 |
| 有価証券 | 1,706,296 百万円 |
| 貸出金 | 260,182 百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | |
| 預金 | 1,034 百万円 |
| 売現先勘定 | 1,286,855 百万円 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 105,752 百万円 |
| 借入金 | 359,400 百万円 |
- 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券 579,161 百万円、その他資産 172 百万円を差し入れております。
 また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は 3,305 百万円、保証金は 18,416 百万円、デリバティブ取引の差入担保金は 2,596 百万円であります。
 なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第 24 号に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した買入外国為替の額面金額は 1 百万円であります。
26. 土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布 法律第 34 号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
- 再評価を行った年月日 平成 11 年 3 月 31 日
 同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法
 土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布 政令第 119 号)第 2 条第 1 号に定める標準地の公示価格及び同条第 4 号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。
27. 「その他資産」には、過去に海外市場で行ったレポ取引の一部について、当社に源泉所得税の徴収義務があったとして課税認定を受け、納付の上で課税の適否を争っている金額 6,316 百万円が含まれております。当社としては、本件は法的根拠を欠く不当なものであり、到底容認できないとの判断から、国税不服審判所への審査請求を経て、平成 17 年 3 月 31 日付で東京地方裁判所に訴訟を提起し、平成 19 年 4 月 17 日付で当社勝訴の判決を受けました。なお、国側は同年 5 月 1 日付で東京高等裁判所に控訴しております。
28. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 618,400 百万円が含まれております。
29. 社債は、全額劣後特約付社債であります。
30. 元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託 863,500 百万円、貸付信託 555,847 百万円です。
31. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第 2 条第 3 項)による社債に対する当社の保証債務の額は 101,124 百万円です。
 なお、当該保証債務に係る支払承諾及び支払承諾見返については、「銀行法施行規則」(昭和 57 年大蔵省令第 10 号)別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第 38 号平成 19 年 4 月 17 日)により改正されたことに伴い、相殺しております。
 前中間期において上記相殺を行った場合は、前中間期末の支払承諾及び支払承諾見返はそれぞれ 91,996 百万円減少します。
32. 1 株当たりの純資産額 677 円 49 銭

33. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等が含まれております。34.についても同様であります。

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間貸借対照表 計上額(百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
国債	481,735	481,940	204
地方債	-	-	-
短期社債	-	-	-
社債	180,702	180,095	607
その他	-	-	-
合計	662,438	662,035	403

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当ありません。

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額 (百万円)
株式	493,023	912,538	419,514
債券	1,120,454	1,114,780	5,673
国債	913,290	909,876	3,414
地方債	35,715	35,686	28
短期社債	-	-	-
社債	171,448	169,217	2,230
その他	3,323,280	3,274,464	48,815
外国株式	408	1,634	1,225
外国債券	2,553,899	2,492,878	61,020
その他	768,973	779,951	10,978
合計	4,936,758	5,301,783	365,025

なお、上記の評価差額から繰延税金負債 148,200 百万円を差し引いた額 216,825 百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。当中間期において、その他有価証券で時価のある株式について 1,478 百万円減損処理を行っております。減損処理において、時価が「著しく下落した」と判断する基準は、資産の自己査定において、有価証券の発行会社の区分が正常先に該当するものについては、時価が取得原価に比べ 50%以上下落した場合とし、今後の管理に注意を要する要留意先以下に該当するものについては、時価が取得原価に比べ 30%以上下落した場合であります。

34. 時価評価されていない有価証券のうち、主なものの内容と中間貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内 容	中間貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	291,275
関連会社株式	32,610
その他有価証券	
非上場債券	276,996
貸付信託受益証券	203,580
非上場外国証券	101,602

35. 金銭の信託の保有目的別の内訳は次のとおりであります。

	取得原価 (百万円)	中間貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額 (百万円)
その他の金銭の信託	2,000	2,000	-

36. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は 7,177,939 百万円であります。このうち原契約期間が 1 年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが 5,749,819 百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

37. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度超過額(貸出金償却含む)	52,317 百万円
有価証券償却有税分	33,528 百万円
退職給付引当金	11,694 百万円
その他	24,639 百万円
繰延税金資産小計	122,180 百万円
評価性引当額	9,450 百万円
繰延税金負債との相殺	112,729 百万円
繰延税金資産合計	- 百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	148,180 百万円
その他	3,827 百万円
繰延税金負債小計	152,007 百万円
繰延税金資産との相殺	112,729 百万円
繰延税金負債合計	39,278 百万円

差引:繰延税金負債の純額

39,278 百万円

38. 「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 14 号)等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され(平成 19 年 6 月 15 日付及び同 7 月 4 日付)、金融商品取引法の施行日以後に終了する事業年度及び中間会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間期から改正会計基準及び実務指針を適用しております。

第137期中〔平成19年4月1日から
平成19年9月30日まで〕中間損益計算書住友信託銀行株式会社
(単位:百万円)

科 目	金 額	額
経 常 収 益		316,824
信 託 報 酬	36,750	
資 金 運 用 収 益	191,663	
(うち貸出金利息)	(105,146)	
(うち有価証券利息配当金)	(73,160)	
役 務 取 引 等 収 益	50,192	
特 定 取 引 収 益	6,886	
そ の 他 業 務 収 益	22,492	
そ の 他 経 常 収 益	8,839	
経 常 費 用		274,004
資 金 調 達 費 用	118,243	
(うち預金利息)	(54,196)	
役 務 取 引 等 費 用	19,510	
特 定 取 引 費 用	489	
そ の 他 業 務 費 用	25,095	
営 業 経 費	65,778	
そ の 他 経 常 費 用	44,887	
経 常 利 益		42,819
特 別 利 益		10,435
特 別 損 失		1,084
税 引 前 中 間 純 利 益		52,171
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		34,198
法 人 税 等 調 整 額		13,978
中 間 純 利 益		31,951

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 1株当たり中間純利益金額 19円07銭
3. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 19円07銭
4. 特定取引目的の取引については、取引の約定時点を基準とし、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間期中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前期末と当中間期末における評価損益の増減額を、派生商品については前期末と当中間期末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
5. 「その他経常収益」には、株式等売却益7,554百万円を含んでおります。
6. 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額23,798百万円、貸出金償却9,273百万円を含んでおります。
7. 「特別利益」には、退職給付信託返還益9,969百万円を含んでおります。
8. 「特別損失」には、固定資産処分損1,083百万円を含んでおります。

第137期中〔平成19年4月1日から
平成19年9月30日まで〕 中間株主資本等変動計算書

住友信託銀行株式会社

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計		
直前事業年度末残高	287,517	242,536	2	242,538	46,580	338,715	385,296	389	914,963
中間会計期間中 の変動額									
新株の発行	19	19		19					39
剰余金の配当		-	-	-	-	14,234	14,234		14,234
中間純利益						31,951	31,951		31,951
自己株式の取得								60	60
自己株式の処分		-	1	1		-	-	10	12
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変 動額(純額)									
中間会計期間中 の変動額合計	19	19	1	20	-	17,717	17,717	49	17,708
中間会計期間末残高	287,537	242,555	4	242,559	46,580	356,433	403,014	439	932,671

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
直前事業年度末残高	294,424	9,713	4,168	280,542	1,195,505
中間会計期間中 の変動額					
新株の発行					39
剰余金の配当					14,234
中間純利益					31,951
自己株式の取得					60
自己株式の処分					12
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変 動額(純額)	77,629	1,014	-	78,644	78,644
中間会計期間中 の変動額合計	77,629	1,014	-	78,644	60,935
中間会計期間末残高	216,795	10,728	4,168	201,898	1,134,570

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 当社の自己株式の種類及び株式数は、次のとおりであります。

(単位:千株)

	直前事業 年度末 株式数	当中間会計 期間増加 株式数	当中間会計 期間減少 株式数	当中間会計 期間末 株式数	摘 要
自己株式 普通株式	429	52	11	470	注 1、2

- 注 1. 普通株式の株式数の増加 52 千株は単元未満株式の買取による増加であります。
 2. 普通株式の株式数の減少 11 千株は単元未満株式の買増請求による減少であります。
 3. 「その他利益剰余金」について合計額により記載しておりますが、その内訳は次のとおりであります。

	直前事業年度 末 残 高	中間会計期間 中の変動額	中間会計 期間末残高
海外投資等損失準備金	0 百万円	- 百万円	0 百万円
別途準備金	251,870 百万円	50,000 百万円	301,870 百万円
繰越利益剰余金	86,845 百万円	32,282 百万円	54,563 百万円

第137期中(平成19年9月30日現在)信託財産残高表

住友信託銀行株式会社

(単位:百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	557,023	金 銭 信 託	22,866,716
有 価 証 券	11,441,244	年 金 信 託	7,423,644
信 託 受 益 権	54,895,358	財 産 形 成 給 付 信 託	7,612
受 託 有 価 証 券	408,264	貸 付 信 託	551,296
金 銭 債 権	7,875,375	投 資 信 託	19,636,728
有 形 固 定 資 産	4,086,658	金 銭 信 託 以 外 の 金 銭 の 信 託	3,160,930
無 形 固 定 資 産	28,553	有 価 証 券 の 信 託	14,439,200
そ の 他 債 権	2,946,768	金 銭 債 権 の 信 託	7,514,162
コ ー ル ロ ー ン	4,500	動 産 の 信 託	437
銀 行 勘 定 貸	1,159,892	土 地 及 び そ の 定 着 物 の 信 託	143,721
現 金 預 け 金	239,413	包 括 信 託	7,898,602
		そ の 他 の 信 託	0
合 計	83,643,053	合 計	83,643,053

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 上記残高表には、金銭評価の困難な信託を除いております。
3. 信託受益権には、資産管理を目的として再信託を行っている金額54,848,873百万円を含んでおります。
4. 共同信託他社管理財産 3,281,426百万円
5. 元本補てん契約のある信託の貸出金415,437百万円のうち破綻先債権額は - 百万円、延滞債権額は3,077百万円、3カ月以上延滞債権額は - 百万円、貸出条件緩和債権額は770百万円、以上合計額は3,848百万円であります。

(付) 元本補てん契約のある信託(信託財産の運用のため再信託された信託を含む)の内訳は次のとおりであります。

金 銭 信 託

(単位:百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	415,437	元 本	863,500
有 価 証 券	9,794	債 権 償 却 準 備 金	1,175
そ の 他	439,880	そ の 他	436
計	865,112	計	865,112

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 有価証券には、貸付信託受益証券 9,745百万円を含んでおります。

貸 付 信 託

(単位:百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	-	元 本	555,847
有 価 証 券	-	特 別 留 保 金	3,467
そ の 他	561,415	そ の 他	2,099
計	561,415	計	561,415

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間貸借対照表

住友信託銀行株式会社
(単位:百万円)

科 目	平成19年中間 期末(A)	平成18年中間 期末(B)	比 較 (A - B)	平成18年度末 (要約)(C)	比 較 (A - C)
(資産の部)					
現金預け金	639,909	533,274	106,634	761,614	121,704
コールローン	242,545	144,005	98,539	244,125	1,580
債券貸借取引支払保証金	-	205,065	205,065	-	-
買入金銭債権	586,028	631,998	45,969	646,072	60,043
特定取引資産	727,475	439,859	287,616	610,925	116,549
金銭の信託	18,677	14,598	4,078	20,031	1,353
有価証券	6,403,360	5,911,700	491,660	5,504,467	898,892
貸出金	10,898,212	10,870,759	27,453	10,797,440	100,772
外国為替	6,940	3,882	3,058	6,618	322
その他資産	1,077,695	1,099,063	21,367	1,041,532	36,162
有形固定資産	114,923	74,451	40,472	114,020	902
無形固定資産	20,397	22,277	1,879	21,392	994
支払承諾見返	746,765	808,571	61,805	741,588	5,177
貸倒引当金	120,967	69,873	51,094	97,879	23,087
投資損失引当金	7,889	385	7,503	6,993	895
資産の部合計	21,354,076	20,689,248	664,827	20,404,956	949,119
(負債の部)					
預金	11,321,679	11,053,313	268,366	11,317,081	4,597
譲渡性預金	2,509,886	2,315,783	194,102	2,371,648	138,238
コールマネー	224,046	224,967	920	153,620	70,426
売現先勘定	1,286,855	1,010,513	276,342	683,686	603,169
債券貸借取引受入担保金	105,752	291,461	185,709	292,166	186,413
特定取引負債	77,265	51,308	25,957	55,720	21,545
借入金	1,038,312	861,835	176,476	826,578	211,734
外国為替	344	380	35	183	161
短期社債	444,970	374,989	69,980	293,490	151,480
社債	315,955	260,583	55,372	260,590	55,365
信託勘定借	1,159,892	1,490,588	330,695	1,319,548	159,655
その他負債	938,300	738,369	199,931	776,518	161,782
賞与引当金	3,890	3,803	86	3,620	269
役員賞与引当金	-	-	-	85	85
退職給付引当金	195	186	9	200	4
繰延税金負債	39,278	78,422	39,144	107,010	67,732
再評価に係る繰延税金負債	6,113	6,408	295	6,113	-
支払承諾	746,765	808,571	61,805	741,588	5,177
負債の部合計	20,219,505	19,571,485	648,020	19,209,450	1,010,055

科 目	平成19年中間 期末 (A)	平成18年中間 期末 (B)	比 較 (A - B)	平成18年度末 (要約) (C)	比 較 (A - C)
(純 資 産 の 部)					
資 本 金	287,537	287,457	80	287,517	19
資 本 剰 余 金	242,559	240,877	1,682	242,538	20
資 本 準 備 金	242,555	240,876	1,679	242,536	19
そ の 他 資 本 剰 余 金	4	1	3	2	1
利 益 剰 余 金	403,014	372,757	30,256	385,296	17,717
利 益 準 備 金	46,580	46,580	0	46,580	-
そ の 他 利 益 剰 余 金	356,433	326,176	30,256	338,715	17,717
海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	0	0	0	0	-
別 途 準 備 金	301,870	251,870	50,000	251,870	50,000
繰 越 利 益 剰 余 金	54,563	74,306	19,743	86,845	32,282
自 己 株 式	439	316	123	389	49
株 主 資 本 合 計	932,671	900,775	31,895	914,963	17,708
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	216,795	228,630	11,834	294,424	77,629
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	10,728	7,907	2,821	9,713	1,014
土 地 再 評 価 差 額 金	4,168	3,735	432	4,168	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	201,898	216,986	15,088	280,542	78,644
純 資 産 の 部 合 計	1,134,570	1,117,762	16,807	1,195,505	60,935
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	21,354,076	20,689,248	664,827	20,404,956	949,119

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間損益計算書

住友信託銀行株式会社

(単位:百万円)

科 目	平成19年中間期 (A)	平成18年中間期 (B)	比 較 (A - B)	平成18年度 (要約)
経 常 収 益	316,824	267,231	49,592	558,470
信 託 報 酬	36,750	35,867	883	73,226
資 金 運 用 収 益	191,663	156,338	35,324	333,194
(うち貸出金利息)	(105,146)	(80,906)	(24,239)	(176,239)
(うち有価証券利息配当金)	(73,160)	(61,553)	(11,606)	(128,535)
役 務 取 引 等 収 益	50,192	44,440	5,751	97,249
特 定 取 引 収 益	6,886	3,612	3,273	8,311
そ の 他 業 務 収 益	22,492	18,521	3,970	27,953
そ の 他 経 常 収 益	8,839	8,451	388	18,535
経 常 費 用	274,004	181,306	92,698	423,918
資 金 調 達 費 用	118,243	81,637	36,605	187,521
(うち預金利息)	(54,196)	(38,396)	(15,799)	(90,565)
役 務 取 引 等 費 用	19,510	19,731	221	39,500
特 定 取 引 費 用	489	-	489	166
そ の 他 業 務 費 用	25,095	10,078	15,017	16,392
営 業 経 費	65,778	60,230	5,548	120,959
そ の 他 経 常 費 用	44,887	9,629	35,257	59,378
経 常 利 益	42,819	85,925	43,106	134,551
特 別 利 益	10,435	176	10,259	5,210
特 別 損 失	1,084	1,228	143	7,264
税引前中間(当期)純利益	52,171	84,874	32,703	132,497
法人税、住民税及び事業税	34,198	11,306	22,891	48,046
法 人 税 等 調 整 額	13,978	18,081	32,060	2,636
中 間 (当 期) 純 利 益	31,951	55,486	23,534	81,813

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間株主資本等変動計算書

住友信託銀行株式会社

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計			
直前事業年度末残高	287,517	242,536	2	242,538	46,580	338,715	385,296	389	914,963	
中間会計期間中の 変動額										
新株の発行	19	19		19					39	
剰余金の配当		-	-	-	-	14,234	14,234		14,234	
中間純利益						31,951	31,951		31,951	
自己株式の取得								60	60	
自己株式の処分		-	1	1		-	-	10	12	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額(純額)										
中間会計期間中の 変動額合計	19	19	1	20	-	17,717	17,717	49	17,708	
中間会計期間末残高	287,537	242,555	4	242,559	46,580	356,433	403,014	439	932,671	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
直前事業年度末残高	294,424	9,713	4,168	280,542	1,195,505
中間会計期間中の 変動額					
新株の発行					39
剰余金の配当					14,234
中間純利益					31,951
自己株式の取得					60
自己株式の処分					12
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額(純額)	77,629	1,014	-	78,644	78,644
中間会計期間中の 変動額合計	77,629	1,014	-	78,644	60,935
中間会計期間末残高	216,795	10,728	4,168	201,898	1,134,570

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計			
直前事業年度末残高	287,283	240,703	-	240,703	46,580	280,799	327,379	251	855,115	
中間会計期間中 の変動額										
新株の発行	173	172		172					346	
剰余金の配当		-	-	-	0	10,035	10,035		10,035	
役員賞与						70	70		70	
中間純利益						55,486	55,486		55,486	
自己株式の取得								67	67	
自己株式の処分		-	1	1		-	-	3	4	
土地再評価差額金の取崩						3	3		3	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中 の変動額(純額)										
中間会計期間中 の変動額合計	173	172	1	174	0	45,377	45,377	64	45,660	
中間会計期間末残高	287,457	240,876	1	240,877	46,580	326,176	372,757	316	900,775	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
直前事業年度末残高	244,674		3,740	240,934	1,096,049
中間会計期間中 の変動額					
新株の発行					346
剰余金の配当					10,035
役員賞与					70
中間純利益					55,486
自己株式の取得					67
自己株式の処分					4
土地再評価差額金の取崩					3
株主資本以外の項目の 中間会計期間中 の変動額(純額)	16,044	7,907	4	23,947	23,947
中間会計期間中 の変動額合計	16,044	7,907	4	23,947	21,712
中間会計期間末残高	228,630	7,907	3,735	216,986	1,117,762

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計		
前事業年度末残高	287,283	240,703	-	240,703	46,580	280,799	327,379	251	855,115
当事業年度変動額									
新株の発行	233	1,832		1,832					2,066
剰余金の配当		-	-	-	0	24,256	24,256		24,256
役員賞与						70	70		70
当期純利益						81,813	81,813		81,813
自己株式の取得								145	145
自己株式の処分		-	2	2		-	-	6	9
土地再評価差額金の取崩						429	429		429
海外投資等損失準備金の増加						0	0		0
株主資本以外の項目の 当事業年度 変動額(純額)									
当事業年度変動額合計	233	1,832	2	1,835	0	57,916	57,916	138	59,847
当事業年度末残高	287,517	242,536	2	242,538	46,580	338,715	385,296	389	914,963

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
前事業年度末残高	244,674		3,740	240,934	1,096,049
当事業年度変動額					
新株の発行					2,066
剰余金の配当					24,256
役員賞与					70
当期純利益					81,813
自己株式の取得					145
自己株式の処分					9
土地再評価差額金の取崩					429
海外投資等損失準備金の増加					0
株主資本以外の項目の 当事業年度 変動額(純額)	49,749	9,713	427	39,608	39,608
当事業年度変動額合計	49,749	9,713	427	39,608	99,455
当事業年度末残高	294,424	9,713	4,168	280,542	1,195,505

比較信託財産残高表

住友信託銀行株式会社
(単位：百万円)

科 目	平成19年中間 期末 (A)	平成18年中間 期末 (B)	比 較 (A - B)	平成18年度末 (C)	比 較 (A - C)
(資 産)					
貸 出 金	557,023	592,004	34,981	591,989	34,965
有 価 証 券	11,441,244	9,361,168	2,080,075	10,496,104	945,139
信 託 受 益 権	54,895,358	47,209,092	7,686,266	50,601,325	4,294,033
受 託 有 価 証 券	408,264	311,325	96,939	399,129	9,135
金 銭 債 権	7,875,375	6,205,559	1,669,815	7,058,417	816,957
動 産 不 動 産		3,693,203			
有 形 固 定 資 産	4,086,658			3,854,098	232,559
無 形 固 定 資 産	28,553			23,865	4,688
そ の 他 債 権	2,946,768	1,697,365	1,249,402	2,524,875	421,893
コ ー ル ロ ー ン	4,500	3,400	1,100	3,800	700
銀 行 勘 定 貸	1,159,892	1,490,588	330,695	1,319,548	159,655
現 金 預 け 金	239,413	247,026	7,612	276,793	37,380
合 計	83,643,053	70,810,733	12,832,320	77,149,949	6,493,104
(負 債)					
金 銭 信 託	22,866,716	20,818,705	2,048,010	21,369,242	1,497,474
年 金 信 託	7,423,644	6,521,572	902,071	6,970,683	452,961
財 産 形 成 給 付 信 託	7,612	9,293	1,681	8,207	595
貸 付 信 託	551,296	804,519	253,223	685,561	134,264
投 資 信 託	19,636,728	14,105,756	5,530,971	16,912,419	2,724,309
金銭信託以外の金銭の信託	3,160,930	3,144,250	16,679	3,020,418	140,511
有 価 証 券 の 信 託	14,439,200	12,586,578	1,852,622	13,535,165	904,034
金 銭 債 権 の 信 託	7,514,162	5,926,525	1,587,637	6,740,747	773,414
動 産 の 信 託	437	1,411	974	1,147	710
土地及びその定着物の信託	143,721	147,805	4,083	146,802	3,081
包 括 信 託	7,898,602	6,744,313	1,154,289	7,759,552	139,050
そ の 他 の 信 託	0	0	-	0	-
合 計	83,643,053	70,810,733	12,832,320	77,149,949	6,493,104

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較主要残高

住友信託銀行株式会社
(単位：百万円)

科 目	平成19年中間 期末 (A)	平成18年中間 期末 (B)	比 較 (A - B)	平成18年度末 (C)	比 較 (A - C)
総 資 金 量	44,680,835	41,523,188	3,157,647	42,722,424	1,958,411
預 金	11,321,679	11,053,313	268,366	11,317,081	4,597
譲 渡 性 預 金	2,509,886	2,315,783	194,102	2,371,648	138,238
金 銭 信 託	22,866,716	20,818,705	2,048,010	21,369,242	1,497,474
年 金 信 託	7,423,644	6,521,572	902,071	6,970,683	452,961
財 産 形 成 給 付 信 託	7,612	9,293	1,681	8,207	595
貸 付 信 託	551,296	804,519	253,223	685,561	134,264
貸 出 金	11,455,236	11,462,764	7,527	11,389,429	65,806
銀 行 勘 定	10,898,212	10,870,759	27,453	10,797,440	100,772
信 託 勘 定	557,023	592,004	34,981	591,989	34,965
投 資 有 価 証 券	17,844,605	15,272,869	2,571,736	16,000,572	1,844,032
銀 行 勘 定	6,403,360	5,911,700	491,660	5,504,467	898,892
信 託 勘 定	11,441,244	9,361,168	2,080,075	10,496,104	945,139

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。